

物品売買及び保守点検業務委託契約書（案）

物品の売買及び保守点検の委託について、地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に、次の契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第1条 甲及び乙は、信義に従い、この契約を誠実に履行するものとする。

（契約の対象となる物品名等）

第2条 この契約の対象となる物品、契約金額、納入期限等は、次のとおりとする。

（1）物品名 Hybrid0R 血管造影装置及び手術中用磁気共鳴画像診断装置

（2）規格 別紙仕様書のとおり

（3）数量 1式

（4）契約金額 金 円（うち消費税及び地方消費税額 円）

うち売買代金 金 円（うち消費税及び地方消費税額 円）

うち保守委託料 金 円（うち消費税及び地方消費税額 円）

（5）物品納入期限 平成29年8月25日

（6）保守点検の委託期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

（7）納入及び保守点検の場所 静岡県立総合病院先端医学棟

（8）契約保証金 免除

（納入検査等）

第3条 乙は、物品を納入場所に持ち込んだときには、直ちに甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けた日から起算して14日以内に、乙の立会いの上、検査を行うものとする。

3 検査の結果、不良品があるときは、乙は、当該物品を遅滞なく引き取り、甲が指定する期日までに良品を納入しなければならない。この場合において、前2項の規定を準用する。

（危険負担等）

第4条 前条第2項の検査完了までに生じた現品の亡失、損傷等は、乙の負担とする。

2 物品の検査に必要な費用及び検査のために変質、消耗又は損傷した現品の損失は、乙の負担とする。

（合格通知及び引渡し）

第5条 甲は、物品が第3条の検査に合格したと認めたときは、その旨を乙に通知するものとする。

2 物品の引渡しは、甲の検査に合格したときをもって完了する。

（瑕疵担保）

第6条 物品引渡し後、甲において損傷等を発見した場合には、それが甲の過失による場合を除き、乙は、甲が指定する期日までにこれを良品と交換しなければならない。

2 前項の場合において、乙が交換に応じる期間は、物品引渡し後から平成31年3月31日までの間とする。

（売買代金の支払）

第7条 売買代金の支払は、検査が完了し、甲が現品を受領した後、乙の請求書を受領した日から30日以内に行うものとする。

(納期の延長)

第8条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により、納入期限内に物品を納入することができなくなったときは、甲に対し、遅滞なくその理由を付した書面により納期の延長を申請しなければならない。

2 前項の規定による申請を承認する場合の納期の延長日数は、甲、乙協議して定める。

(遅滞金)

第9条 前条の規定により納期の延長を承認する場合において、その納期が乙の責めに帰すべき理由によるときは、甲は納入期限の翌日から起算して遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1に相当する額の遅滞金を乙から徴収するものとする。

2 前項の規定は、第3条第3項又は第6条第1項の規定による良品の納入の期限の延長について準用する。

(保守点検作業の内容)

第10条 乙は、保守点検対象物件に対し、別紙仕様書に定めるところに基づき保守点検作業を実施する。

(臨時保守点検)

第11条 乙は、保守点検対象物件の不時の故障等により甲の要請を受けたときは、直ちに技術員を派遣して臨時の保守点検作業を行うものとする。

(材料等の負担)

第12条 保守点検作業に必要な材料、消耗品等の負担区分は、別紙仕様書のとおりとする。

(保守点検作業の確認)

第13条 乙は、各回の保守点検作業が終了したときは、保守点検報告書を甲に提出し、甲の現場技術職員等の検収確認を受けなければならない。

(保守委託料の支払)

第14条 保守委託料の支払は、各回の保守点検作業の終了を確認した後、乙の請求書を受理した日から30日以内に行うものとする。

2 前項に定める委託料は、別表に定める区分により支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第15条 乙は、この契約により生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。

(秘密の保持)

第16条 乙は、委託業務の実施により知り得た甲又は第三者の秘密を第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護に関する事項)

第17条 乙は、委託業務を実施するに当たり、個人情報取扱特記事項(別紙)に定める事項を遵守しなければならない。

(再委託の禁止)

第18条 乙は、委託業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、特別な理由がある場合で、あらかじめ甲の書面による承認を受けた場合は、この限りではない。

2 乙は、前項ただし書の規定によりあらかじめ甲の承認を受けたときは、再受託者等との契約書等に本契約第15条から前条までの規定を準用する旨を明記しなければならない。

3 乙は、前項の再委託等の契約を締結した後、速やかに当該契約書等の写しを甲に提出しなければならない。

(損害賠償)

第 19 条 乙は、委託業務の実施に当たり、甲又は第三者の損害を及ぼしたときは、その損害について賠償の責めを負うものとする。

2 委託業務の実施に当たり、乙又は乙の従業員に損害が生じて、甲はその責めを負わない。

(契約の解除)

第 20 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、この契約を解除することができるものとする。

- (1) 納入期限又は第 3 条第 3 項若しくは第 6 条第 1 項の指定期日までに良品を納入しないとき。
- (2) 物品の売買に関する契約上の義務が完全に履行される見込みがないと甲が認めるとき。
- (3) 乙の責めに帰すべき理由により、委託業務を第 2 条の委託期間中継続する見込みがないと認められるとき。
- (4) 契約日以降において、甲の歳出予算において、この契約金額について減額又は削減があったとき。
- (5) 次のアからキまでのいずれかに該当するとき。

ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められるとき。

イ 暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるとき。

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者。

(6) 前各号に定める場合のほか、乙がこの契約の条項に違反したとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、甲に損害が生じたときは、乙がその責めを負うものとする。

3 第 1 項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙に損害が生じて、甲は、一切の責めを負わない。

(定めのない事項等の処理)

第 21 条 この契約に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、法令の定めるところ

によるもののほか、甲、乙協議の上処理するものとする。

この契約の締結を証するため本書2通を作成し、甲、乙両者記名押印の上、各自1通を所持する。

平成28年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
地方独立行政法人静岡県立病院機構
静岡県立総合病院 院長 田中 一成 印

(乙)

印

別紙

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業員の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

別表（HybridOR 血管造影装置及び手術中用磁気共鳴画像診断装置保守点検業務）

1 契約書第 14 条第 2 項の委託料の各回支払金額は、別に定めるとおりとする。

対象機器 名称	契約金額 (税込)	年度	保守点検 回数	支払金額 (税込)
HybridOR 血管 造影装置及び 手術中用磁気 共鳴画像診断 装置	円	平成 31 年度	第 1 回目	円
			第 2 回目	円
		平成 32 年度	第 1 回目	円
			第 2 回目	円
		平成 33 年度	第 1 回目	円
			第 2 回目	円
		平成 34 年度	第 1 回目	円
			第 2 回目	円
		平成 35 年度	第 1 回目	円
			第 2 回目	円

※本契約期間中に消費税の税率が改正された場合、税率変更日以降の契約金額は、改正後の税率によって計算する。